グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

令和2年度版 (令和3年2月)



日進市

注記及び記号

- 1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
- 2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
- 3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
 - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
 - 「-」 該当のないものを示します。
 - 「△」 減少したことを示します。
 - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。
 - 「※」 資料のないものです。
- 4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。
- 5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
- 6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市総合政策部企画政策課統計係 TEL:0561-73-3483(統計係直通)

FAX:0561-73-8275

E-mail:seisaku@city.nisshin.lg.jp

目 次

1.	土地
	(1) 本市の位置・面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
	(1) 本市の位置・面積 ·······1 (2) 地目別面積 ······2
	(3)都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)・・・・・3
2.	人口
	(1) 人口及び世帯数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
	(2) 町別人口及び世帯数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
	(3) 人口移動の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成12年4月1日現在) ・・・・・・・・・・・・ 7
	(4-2) 年齡(5歳階級)男女別人口(令和2年4月1日現在) ······8
3.	国勢調査
ა.	
	(2) 流出入人口·昼間人口 ······10
4.	産業·企業
	(1)事業所数·従業者数の推移 ······11
	(2) 産業分類別事業所数構成比 ······12
	(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・13
	(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移 ······14
5.	教育•福祉
	(1)保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 教育機関の児童·生徒·学生数の推移 ··················16 (3) 高齢者人口の推移 ·········17
	(4) 要介護(要支援)認定者数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・18
6.	文化・スポーツ
-	(1) 市内生涯学習施設利用者数 ······19

7.	保健
	(1)一般成人健診実施状況 ·························20
	(2)特定健康診査実施状況 ·························21
	(3) がん検診実施状況22
	(4) 国民健康保険給付状況 ······23
8.	環境・住宅
	(1) 可燃ごみ·不燃ごみ·粗大ごみ年間収集量の推移 ·······24 (2) 資源回収量の推移 ······25
	(3) 利用関係別着工新設住宅戸数 ·············26
0	少史·大泽
9.	治安·交通
	(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移 ・・・・・・・・・・27
	(2) くるりんばす利用状況の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・28
10.	. 行政
	· 1.公 (1)職員数と職員1人当たり人口の推移 ······29
	(2)情報公開制度の運用状況
	(2) 情報公開前及の建用状況
11.	. 財政
	(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
	(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

1. 土地

(1)本市の位置・面積

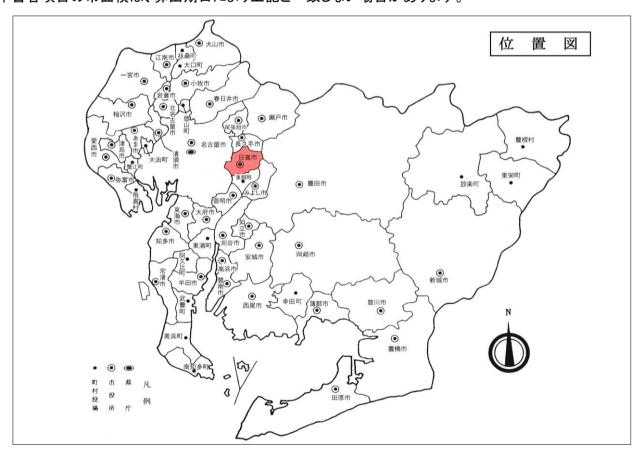
日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

面	積	Ė	34.91k m i	34.91km ²				
広	ぼう	ō	東西 8.9km 南北 6.8km					
		地 名	愛知県日進市蟹甲町池-	下268番地				
		市役所	東経137°02'22"	北緯35°07'55"				
	経緯	東端	東経137°05′54″	北緯35°08′50″				
 役所所在地		西 端	東経137°00'00"	北緯35°07'49"				
1文別別江地	度	南端	東経137°01'31"	北緯35°06'27"				
		北端	東経137°03'30"	北緯35°10'09"				
		海 抜	37m					

面 積:国土交通省国土地理院ホームページ(令和2年全国都道府県市区町村別面積調)

経緯度: (愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度(世界測地系))

注:面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています(境界変更によるものではありません)。 本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



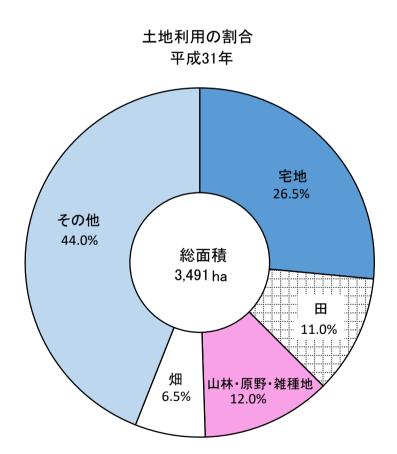
(2)地目別面積(につしんの統計書P1)

総面積のうち、宅地が26.5%、農地(田、畑の合計)が17.5%です。44.0%を占める「その他」は、公 衆用道路、公園、学校用地などの公共用地が主です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林·原野· 雑種地	畑	その他
平成31年	3,491	924	386	418	228	1,535
割合	100.0%	26.5%	11.0%	12.0%	6.5%	44.0%

資料:「固定資産概要調書」税務課



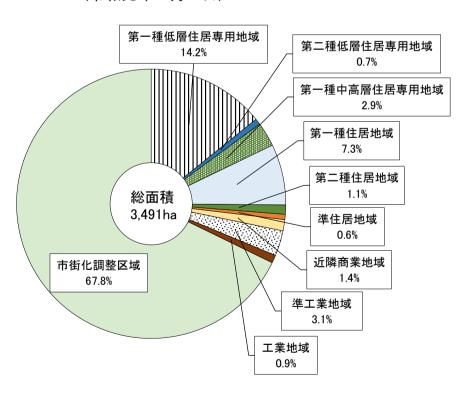
(3)都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積) (にっしんの統計書P3,4)

総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

					市行							
					住居系	地域			,,	工業系地域		
決定告示	都市計画 区域面積 (総面積)	市街化区 域の合計	第一種 低層住 居専用 地域	第二種 低層住 居専用 地域	第一種 中高層 住居専 用地域	第一種 住居地 域	第二種 住居地 域	準住居地域	近隣商業地域	準工業地域	工業地域	市街化調 整区域
令和元年 12月12日	3,491	1,124	496	25	102	255	39	22	47	106	33	2,367
総面積に占める割合(%)	100.0	32.2	14.2	0.7	2.9	7.3	1.1	0.6	1.4	3.1	0.9	67.8
市街化区域に占める割	-	-	44.1	2.2	9.1	22.7	3.4	2.0	4.2	9.4	2.9	_
合(%)	_	_			83.	5			4.2		12.3	-

資料:都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積 (令和元年12月12日)



2. 人口

(1)人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P5,6)

人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.00人だったものが、令和2年は2.44人となっています。

各年4月1日現在

				-	<u> </u>
	世帯数		人口(人)		世帯当たり
	臣 市 致	総数	男	女	人員(人)
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.25
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成28年	35,043	88,256	44,022	44,234	2.52
平成29年	35,692	89,202	44,446	44,756	2.50
平成30年	36,409	90,154	44,887	45,267	2.48
平成31年	37,042	90,974	45,282	45,692	2.46
令和2年	37,560	91,652	45,613	46,039	2.44

資料:市民課



(2)町別人口及び世帯数(にっしんの統計書P7)

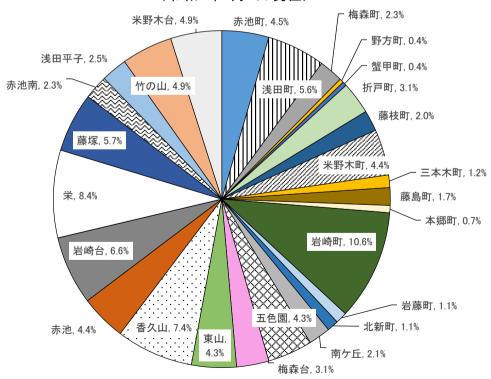
総人口に占める割合が最も高いのは10.6%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.68人、最も少ないのは三本木町の1.71人です。

令和2年4月1日現在

							13 1 11 11	/	ー ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	世帯数	人口	世帯あたり 人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり 人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり 人員
赤池町	1,594	4,091	2.57	藤島町	613	1,557	2.54	香久山	2,680	6,786	2.53
浅田町	2,202	5,153	2.34	本郷町	289	685	2.37	赤池	1,837	4,060	2.21
梅森町	909	2,133	2.35	岩崎町	3,878	9,743	2.51	岩崎台	2,361	6,092	2.58
野方町	150	351	2.34	岩藤町	437	1,053	2.41	栄	3,004	7,680	2.56
蟹甲町	155	365	2.35	北新町	484	974	2.01	藤塚	2,073	5,238	2.53
折戸町	1,110	2,798	2.52	南ケ丘	774	1,905	2.46	赤池南	772	2,066	2.68
藤枝町	713	1,822	2.56	五色園	1,572	3,932	2.50	浅田平子	1,054	2,323	2.20
米野木町	1,697	3,997	2.36	梅森台	1,248	2,822	2.26	竹の山	1,803	4,524	2.51
三本木町	624	1,065	1.71	東山	1,589	3,918	2.47	米野木台	1,938	4,519	2.33
								合計	37,560	91,652	-

資料:市民課

町別人口割合 (令和2年4月1日現在)



(3)人口移動の推移(にっしんの統計書P13)

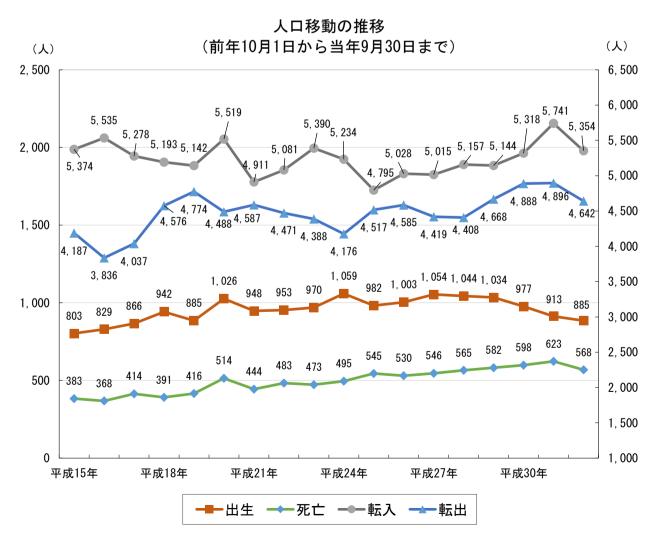
出生・死亡数、転入・転出数とも、年度によって異なりますが、令和2年の増減数は1,029人の増加でした。直近5箇年の平均は1,026人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:	Y)
前子でからなるコージカの日ので千年	/\	. /

	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成15年	803	383	5,374	4,187	1,607	平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622
平成16年	829	368	5,535	3,836	2,160	平成25年	982	545	4,795	4,517	715
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228
平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135
平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499	令和2年	885	568	5,354	4,642	1,029

資料:市民課

注: 增減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1)年齡(5歳階級)男女別人口(平成12年4月1日現在)

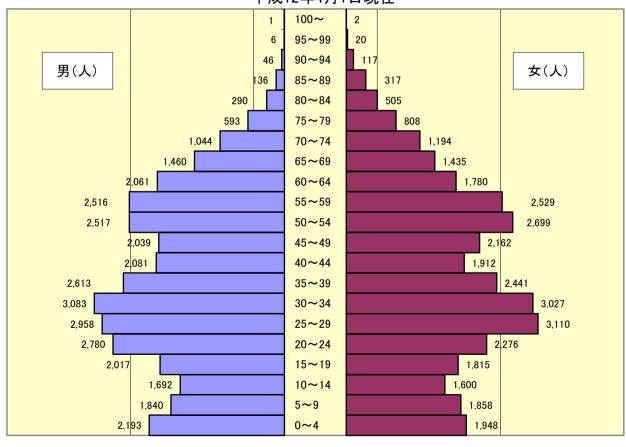
20年前の平成12年は男女合計で30代前半の人口が最も多く6,110人で、続いて20代後半、50代前半の順で多くなっていました。

平成12年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	4,141	2,193	1,948	55 ~ 59	5,045	2,516	2,529
5 ~ 9	3,698	1,840	1,858	60~64	3,841	2,061	1,780
10~14	3,292	1,692	1,600	65 ~ 69	2,895	1,460	1,435
15~19	3,832	2,017	1,815	70 ~ 74	2,238	1,044	1,194
20~24	5,056	2,780	2,276	75 ~ 79	1,401	593	808
25~29	6,068	2,958	3,110	80~84	795	290	505
30~34	6,110	3,083	3,027	85~89	453	136	317
35~39	5,054	2,613	2,441	90~94	163	46	117
40~44	3,993	2,081	1,912	95 ~ 99	26	6	20
45~49	4,201	2,039	2,162	100~	3	1	2
50 ~ 54	5,216	2,517	2,699	合計	67,521	33,966	33,555

資料:市民課

人口ピラミッド 平成12年4月1日現在



(4-2)年齢(5歳階級)男女別人口(令和2年4月1日現在)(につしんの統計書P13)

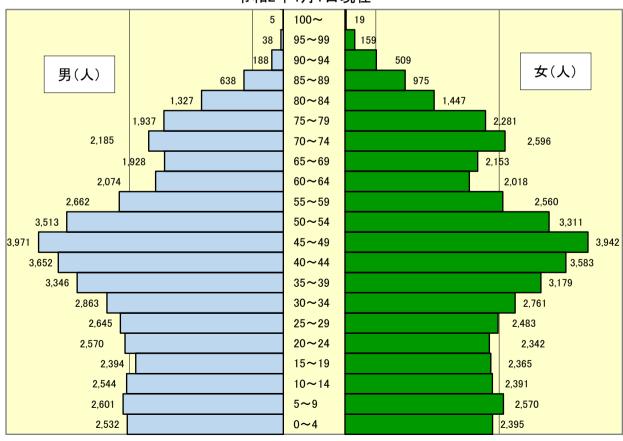
令和2年は男女合計で40代後半の人口が最も多く、平成12年の4,201人から1.9倍となり、7,913人です。また、0~14歳の年少人口も11,131人から1.4倍となり、15,033人です。

令和2年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	4,927	2,532	2,395	55 ~ 59	5,222	2,662	2,560
5 ~ 9	5,171	2,601	2,570	60~64	4,092	2,074	2,018
10~14	4,935	2,544	2,391	65 ~ 69	4,081	1,928	2,153
15~19	4,759	2,394	2,365	70 ~ 74	4,781	2,185	2,596
20~24	4,912	2,570	2,342	75 ~ 79	4,218	1,937	2,281
25~29	5,128	2,645	2,483	80~84	2,774	1,327	1,447
30~34	5,624	2,863	2,761	85~89	1,613	638	975
35~39	6,525	3,346	3,179	90~94	697	188	509
40~44	7,235	3,652	3,583	95 ~ 99	197	38	159
45~49	7,913	3,971	3,942	100~	24	5	19
50 ~ 54	6,824	3,513	3,311	合計	91,652	45,613	46,039

資料:市民課

人口ピラミッド 令和2年4月1日現在



3. 国勢調査

(1)人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P14)

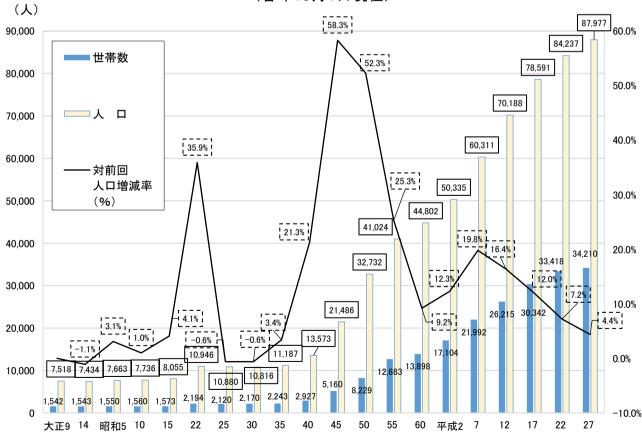
人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。 平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在

	世帯数	人口	前回増減 率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	1	昭和30年	2,170	10,816	Δ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	Δ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和20年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2		·		

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移 (各年10月1日現在)



(2)流出入人口・昼間人口(にっしんの統計書P16)

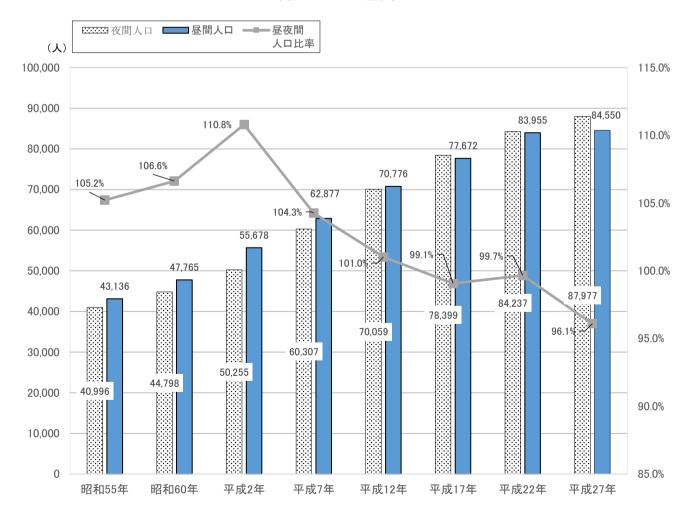
昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

各年10月1日現在(単位:人)

						1 1071 1 1120	
年	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率
昭和55年	40,996	43,136	105.2%	平成12年	70,059	70,776	101.0%
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%

資料:「国勢調査」

流出入人口,昼間人口



4. 産業・企業

(1)事業所数・従業者数の推移(につしんの統計書P20)

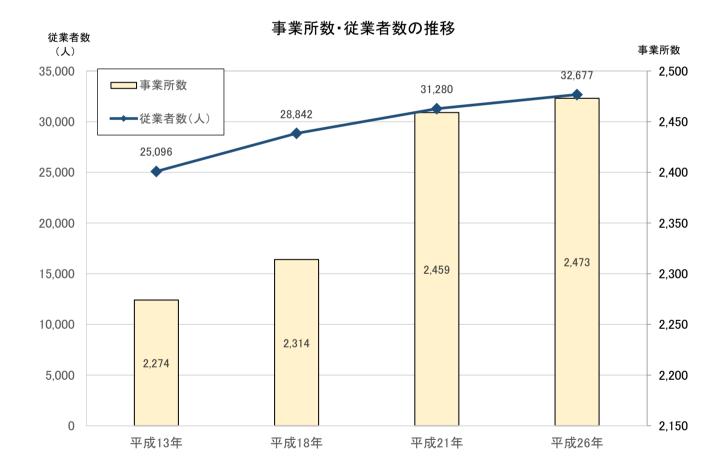
市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成26年は平成21年に比べ事業所は0.6%、従業者は4.5%増加しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は13.21人です。

(単位:従業者数=人)

	平成13年		平成18年		平成21年		平成26年	
		前回増減率		前回増減率		前回増減率		前回増減率
事業所数	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3	2,473	0.6
従業者数	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5	32,677	4.5
1事業所あたり従業者数	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1	13.21	3.9

資料:「事業所・企業統計調査」(平成18年まで10月1日現在),「経済センサス-基礎調査」(平成21年から7月1日現在)

※ 経済センサス-基礎調査は平成21年新設の調査であり、平成13年、18年は事業所・企業統計調査です。 調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。



(2)産業分類別事業所数構成比(につしんの統計書P20)

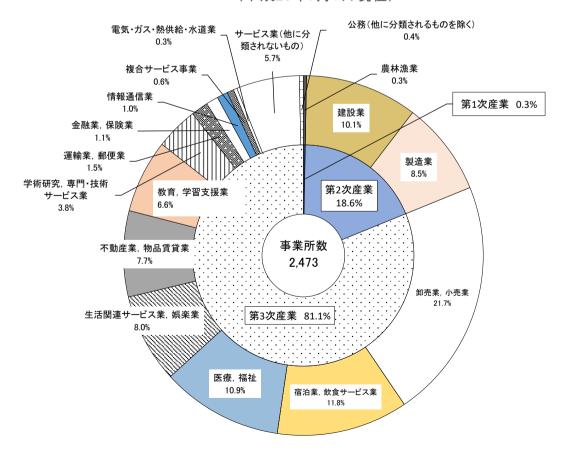
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

平成26年7月1日現在(単位:従業者数=人)

		1 150 T 171 T 20 T 1		2
事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
0	0	学術研究,専門・技術サービス業	95	946
250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
209	4,247	金融業, 保険業	27	237
536	5,973	情報通信業	24	1,124
292	3,224	複合サービス事業	15	421
270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
199	1,171	サービス業(他に分類されないもの)	140	1,685
191	605	公務(他に分類されるものを除く)	9	438
	7 0 250 209 536 292 270	7 74 0 0 0 250 1,936 209 4,247 536 5,973 292 3,224 270 4,115 199 1,171	事業所数従業者数産業分類774教育, 学習支援業00学術研究, 専門・技術サービス業2501,936運輸業, 郵便業2094,247金融業, 保険業5365,973情報通信業2923,224複合サービス事業2704,115電気・ガス・熱供給・水道業1991,171サービス業(他に分類されないもの)	7 74 教育, 学習支援業 163 0 0 学術研究, 専門・技術サービス業 95 250 1,936 運輸業, 郵便業 38 209 4,247 金融業, 保険業 27 536 5,973 情報通信業 24 292 3,224 複合サービス事業 15 270 4,115 電気・ガス・熱供給・水道業 8 199 1,171 サービス業(他に分類されないもの) 140

資料:「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比 (平成26年7月1日現在)



(3)製造業の事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P22)

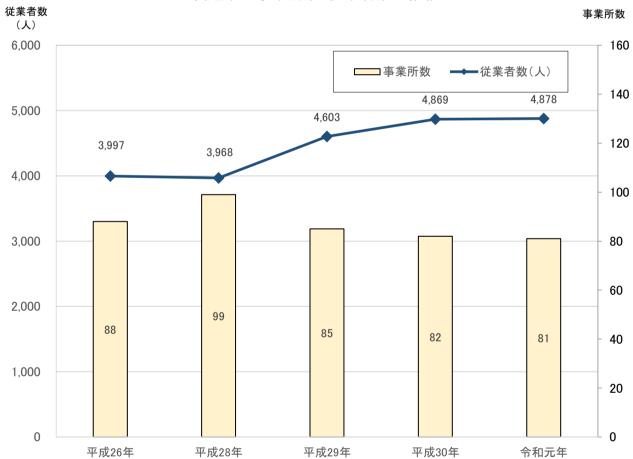
令和元年の市内製造業の従業者数は4,878人で平成30年と比較して9人増加し、事業所数は1 事業所減少しています。令和元年の1事業所あたりの従業者数は60.22人です。

平成26年12月31日現在、平成28~令和元年6月1日現在(単位:従業者数=人)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					- 1/2/17 11 221 7 17		
	平成26年		平成28年		平月	₹29年	平月	₹30年	令和元年	
		前回増減率 (%)		前回増減率		前回増減率		前回増減率		前回増減率 (%)
事業所数	88	△ 8.33	99	12.50	85	△ 14.14	82	△ 3.53	81	△ 1.22
従業者数	3,997	△ 5.40	3,968	△ 0.73	4,603	16.00	4,869	5.78	4,878	0.18
1事業所あたり 従業者数	45.42	3.20	40.08	Δ 11.76	54.15	35.10	59.38	9.66	60.22	1.41

資料:「工業統計調査」、経済センサス活動調査(平成28年のみ)

製造業の事業所数・従業者数の推移



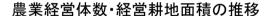
(4)農業経営体数・経営耕地面積の推移(にっしんの統計書P19)

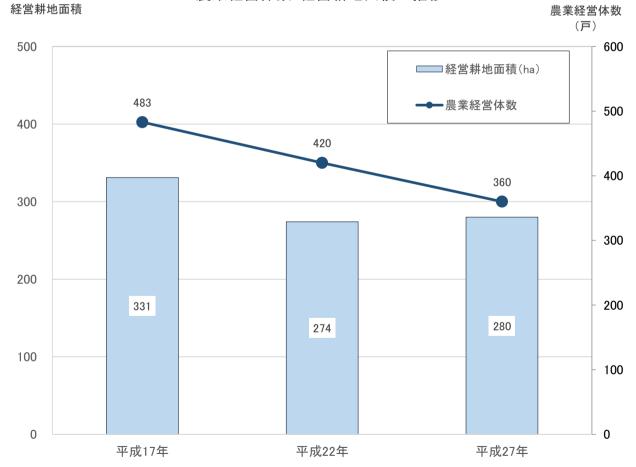
平成27年の経営耕地面積は280ha、農業経営体数は360戸であり、平成22年と比較し経営耕地面積は微増しましたが、農業経営体数は減少しています。平成27年の1経営体あたりの経営耕地面積は7.778㎡です。

各年2月1日現在

	平成17年		平成	22年	平成27年		
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)	
農業経営体数(戸)	483	△ 10.2	420	△ 13.0	360	△ 14.3	
経営耕地面積(ha)	331	△ 8.1	274	△ 17.2	280	2.2	
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,853	2.4	6,524	△ 4.8	7,778	19.2	

資料:「農林業センサス」





5. 教育 福祉

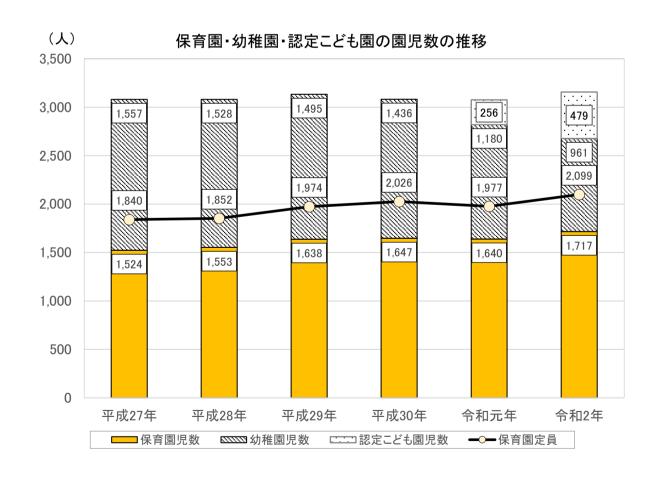
(1)保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移(にっしんの統計書P27,30)

保育園の定員に対する園児数の割合は、概ね8割で推移しています。平成28年からは 保育園児数と幼稚園児数が逆転し、令和2年は保育園児数1,717人、幼稚園児数961 人、認定こども園児数479人となっています。

保育園:各年4月1日現在、幼稚園:各年5月1日、認定こども園:各年5月1日現在(単位:人)

	保育園定員	保育園の定員に対す る保育園児数の割合	保育園児数	幼稚園児数	認定こども園児数
平成27年	1,840	82.8%	1,524	1,557	-
平成28年	1,852	83.9%	1,553	1,528	-
平成29年	1,974	83.0%	1,638	1,495	-
平成30年	2,026	81.3%	1,647	1,436	_
令和元年	1,977	83.0%	1,640	1,180	256
令和2年	2,099	81.8%	1,717	961	479

注. 保育園は民間保育所5園を含みます。



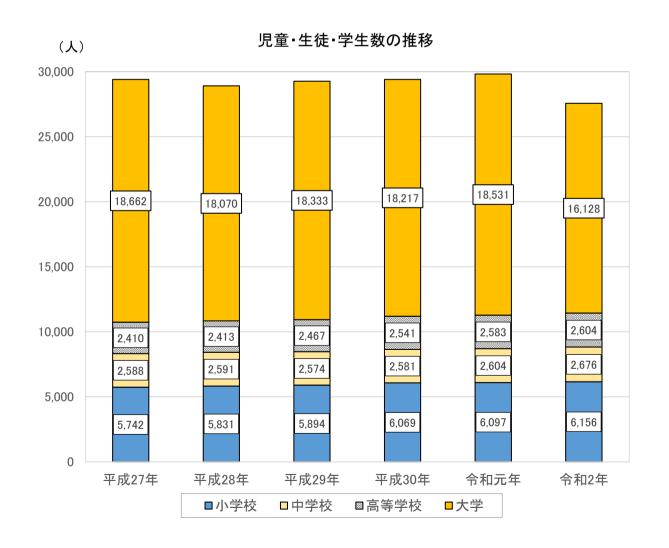
(2)教育機関の児童・生徒・学生数の推移(にっしんの統計書P27~29)

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、令和2年は8,832人が通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は令和元年から2,251人減少し、令和2年は27,564人です。

各年5月1日現在

	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (令和2年4月1日現在)	10	5	15	3	5	23
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成27年	5,742	2,588	8,330	2,410	18,662	29,402
平成28年	5,831	2,591	8,422	2,413	18,070	28,905
平成29年	5,894	2,574	8,468	2,467	18,333	29,268
平成30年	6,069	2,581	8,650	2,541	18,217	29,408
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815
令和2年	6,156	2,676	8,832	2,604	16,128	27,564

資料: 小中学校=「学校基本調査」教育総務課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



(3)高齢者人口の推移

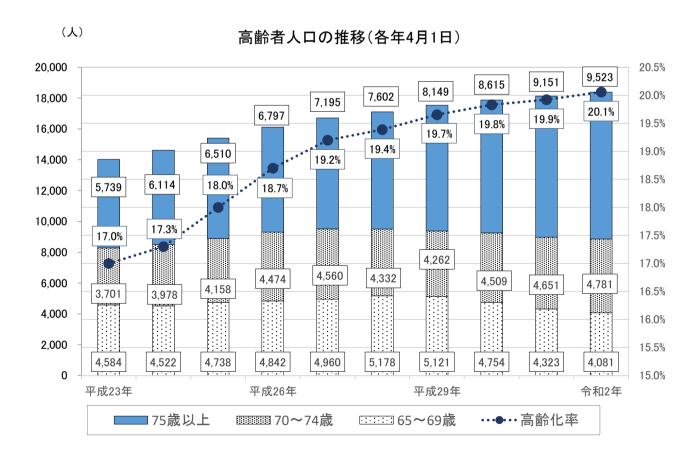
人口増加とともに高齢者(65歳以上)も年々増加しています。令和2年の総人口に占める高齢者の割合は20.1%です。

各年4月1日現在(単位:人)

					古キャカ・ロ死	<u> </u>
	住民基本 台帳人口 (総人口)	65歳以上	65~69歳	70~74歳	75歳以上	高齢化率
平成23年	82,701	14,024	4,584	3,701	5,739	17.0%
平成24年	84,317	14,614	4,522	3,978	6,114	17.3%
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%
令和2年	91,652	18,385	4,081	4,781	9,523	20.1%

資料:市民課

注:平成24年までは「住民基本台帳人口+外国人登録人口」の数値です。 平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたため、平成25年以降は外国人を含む住民基本台帳人口です。



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

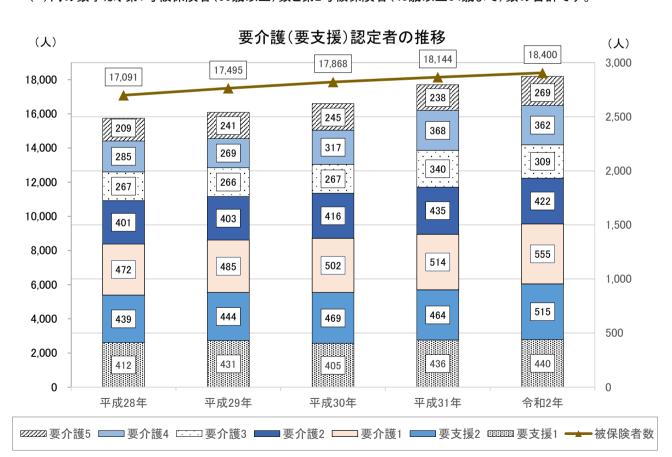
被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。令和2年の認定者数の合計は2.872人で、被保険者数に占める割合は15.6%です。

各年3月31日現在(単位:人)

	被保険				認定	者数			<u>ログは</u> (十	被保険者数
	者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	に占める認 定者割合
平成28年	17,091	412	439	472	401	267	285	209	2,485	14.5%
十八20十		(422)	(450)	(477)	(414)	(273)	(290)	(218)	(2,544)	
平成29年	17,495	431	444	485	403	266	269	241	2,539	14.5%
十八八乙五十		(437)	(455)	(490)	(423)	(271)	(273)	(249)	(2,598)	
平成30年	17,868	405	469	502	416	267	317	245	2,621	14.7%
十成30平		(413)	(481)	(507)	(430)	(272)	(324)	(252)	(2,679)	
平成31年	18,144	436	464	514	435	340	368	238	2,795	15.4%
十級の十		(442)	(481)	(520)	(445)	(346)	(375)	(246)	(2,855)	
令和2年	18,400	440	515	555	422	309	362	269	2,872	15.6%
<u> ጉ ጥሀረ ተ</u>		(444)	(533)	(558)	(434)	(315)	(371)	(278)	(2,933)	

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

6. 文化・スポーツ

(1)市内生涯学習施設利用者数

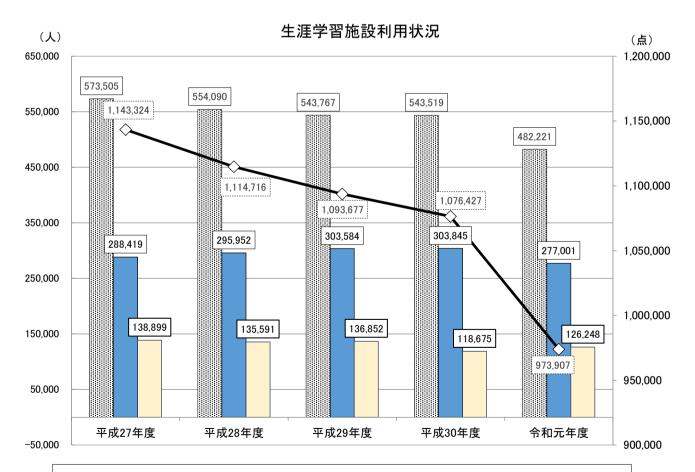
令和元年度の図書貸出利用者数は223,319人、一人当たりの貸出冊数は4.4冊で、図書館の入館者数は減少傾向にあります。スポーツセンターの令和元年度の利用者は前年度から26,844人減少していますが、総合運動公園の利用者は7,573人増加しています。両施設の合計は令和元年度で403,249人で前年度から19,271人減少しています。

(単位:延べ利用者、延べ入館者=人)

	1	2	3	一人当たり	4	<u> </u>	4£5
	図書貸出冊数 (点)	図書貸出 利用者	図書館入館 者	貸出冊数 (点)	スポーツセン ター利用者	総合運動公 園利用者	の合計
平成27年度	1,143,324	258,543	573,505	4.4	288,419	138,899	427,318
平成28年度	1,114,716	249,533	554,090	4.5	295,952	135,591	431,543
平成29年度	1,093,677	244,223	543,767	4.5	303,584	136,852	440,436
平成30年度	1,076,427	243,763	543,519	4.4	303,845	118,675	422,520
令和元年度	973,907	223,319	482,221	4.4	277,001	126,248	403,249

資料:生涯学習課・図書館

注:スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、 野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。



図書館入館者 ■ スポーツセンター利用者 □ 総合運動公園利用者 → 図書貸出冊数

7. 保健

(1)一般成人健診実施状況

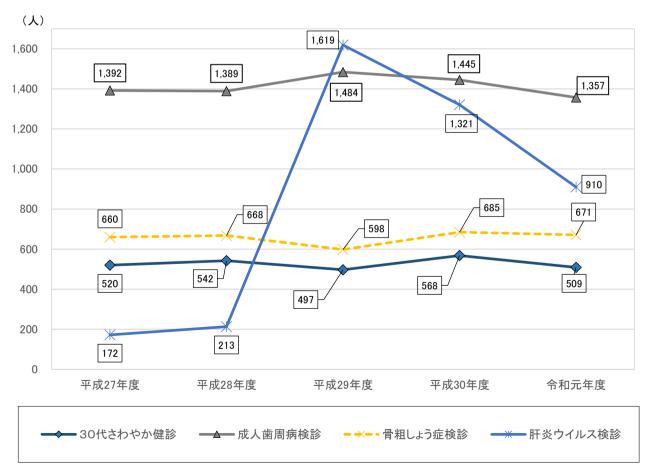
令和元年度は、平成30年度と比較して、全ての健診・検診において受診者数が減少しています。令和元年度の健診・検診の受診者数は合計で3,447人です。

(単位:人)

										<u> ユ・ノヽ/</u>
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成3	0年度	令和元年度	
		前年増減率		前年増減率		前年増減率		前年増減率		前年増減率
30代さわやか健 診受診者数	520	Δ 10.2	542	4.2	497	△ 8.3	568	14.3	509	Δ 10.4
成人歯周病検診 受診者数	1,392	19.0	1,389	△ 0.2	1,484	6.8	1,445	△ 2.6	1,357	△ 6.1
骨粗しょう症 検診受診者数	660	7.3	668	1.2	598	△ 10.5	685	14.5	671	△ 2.0
肝炎ウイルス検 診受診者数	172	△ 44.2	213	23.8	1,619	660.1	1,321	△ 18.4	910	Δ 31.1
合計	2,744	2.7	2,812	2.5	4,198	49.3	4,019	△ 4.3	3,447	Δ 14.2

資料:健康課

一般成人健診実施状況



(2)特定健康診査実施状況

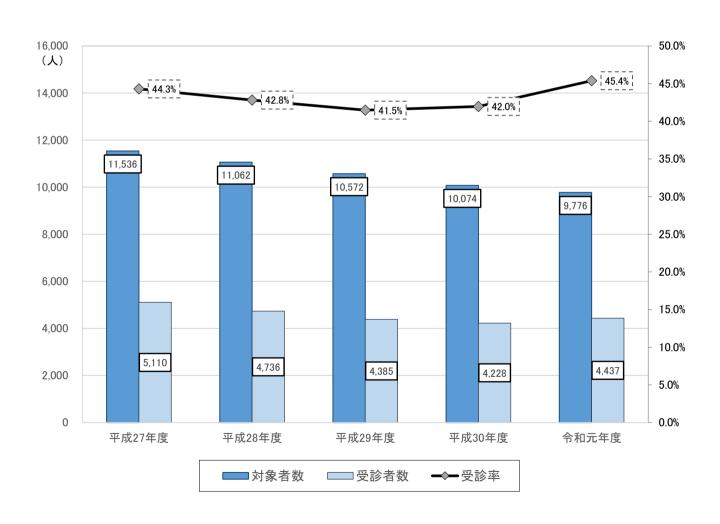
令和元年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、平成30年度と比べて減少していますが、受診者数は増加しており、令和元年度の受診率(確定値)は45.4%です。また、直近5箇年の平均受診率は43.2%です。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	11,536	11,062	10,572	10,074	9,776
受診者数	5,110	4,736	4,385	4,228	4,437
受診率	44.3%	42.8%	41.5%	42.0%	45.4%
平均受診率			43.2%		

資料:保険年金課

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

がん検診受診率は、ほぼ横ばいで推移しています。

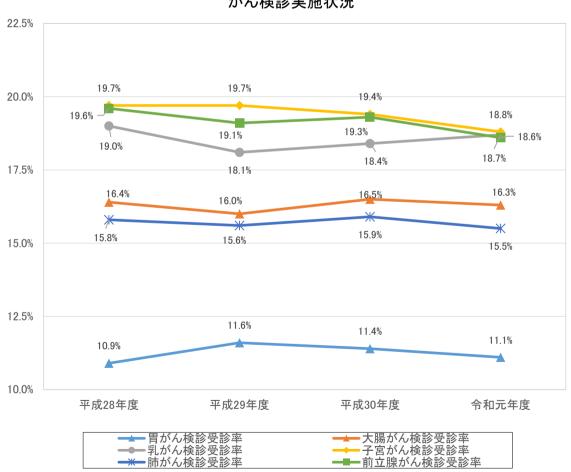
(単位:人)

								\ I I-	<u> </u>	
	平成2	7年度	平成28年度		平成2	9年度	平成3	0年度	令和元年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	5,202	27.1%	5,028	10.9%	5,457	11.6%	5,485	11.4%	5,433	11.1%
大腸がん検診	8,004	41.8%	7,564	16.4%	7,533	16.0%	7,934	16.5%	7,949	16.3%
子宮がん検診	3,448	42.4%	3,650	19.7%	3,557	19.7%	3,649	19.4%	3,427	18.8%
乳がん検診	2,319	35.8%	2,345	19.0%	2,221	18.1%	2,465	18.4%	2,443	18.7%
肺がん検診	7,532	39.3%	7,282	15.8%	7,335	15.6%	7,647	15.9%	7,592	15.5%
前立腺がん検診	2,992	50.7%	2,896	19.6%	2,890	19.1%	3,002	19.3%	,	18.6%
									*/ 27 Jul 1	+

資料:健康課

注: 平成27年度と平成28年度以降では算出方法が異なるため、平成27年度の数値は参考値です。平成28年度以降の算出方法は、40歳以上(子宮がんは20歳以上)の全住民に対する受診者の割合です。

がん検診実施状況



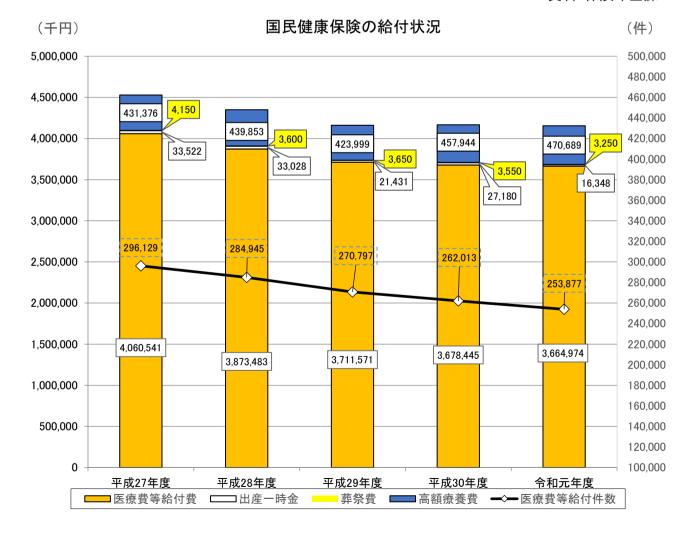
(4)国民健康保険給付状況

令和元年度の国民健康保険の医療費等給付は、平成30年度と比べ、件数、給付総額ともに減少し、総支給額は約1,347万円減少しています。

(単位:件)

								,	<u> </u>
		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
平成27年度	件数	296,129	13,712	84	399,071	83	50,000	7,860	54,882
十成27年度	額(千円)	4,060,541	13,712	33,522		4,150		431,376	
平成28年度	件数	284,945	13,594	86	384,047	72	50,000	8,216	53,536
一次20千皮	額(千円)	3,873,483		33,028		3,600		439,853	33,330
平成29年度	件数	270,797	13,706	54	396,870	73	50,000	8,307	51,041
十八23千尺	額(千円)	3,711,571	13,700	21,431	390,070	3,650		423,999	
平成30年度	件数	262,013	14,039	70	388,286	71	50,000	8,569	53,442
十成30千皮	額(千円)	3,678,445		27,180		3,550		457,944	33,442
令和元年度	件数	253,877	14,436	39	419,179	65	50,000	8,509	55,317
口们几千尺	額(千円)	3,664,974	14,430	16,348		3,250		470,689	33,317

資料:保険年金課



8. 環境・住宅

(1)可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

令和元年度は平成30年度に比べ、可燃ごみ・粗大ごみの収集量が増加しており、ごみ収集量の合計も増加しています。なお、平成30年度から「不燃ごみ」は「金属類」に変更されています。

(単位:t)

				\
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
平成27年度	14,002	961	217	15,180
平成28年度	13,893	924	221	15,038
平成29年度	14,000	902	234	15,136
平成30年度	14,046	328	243	14,617
令和元年度	14,415	329	255	14,999

資料:環境課

注:平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移 (t) 15,500 15,180 15,136 15,038 14,999 217 234 15,000 221 255 14.617 329 14,500 243 961 902 924 328 14,000 14,415 14,046 13,500 14,002 14,000 13,893 13,000 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 □□□ 可燃ごみ ■■■ 和大ごみ → 合計

(2)資源回収量の推移

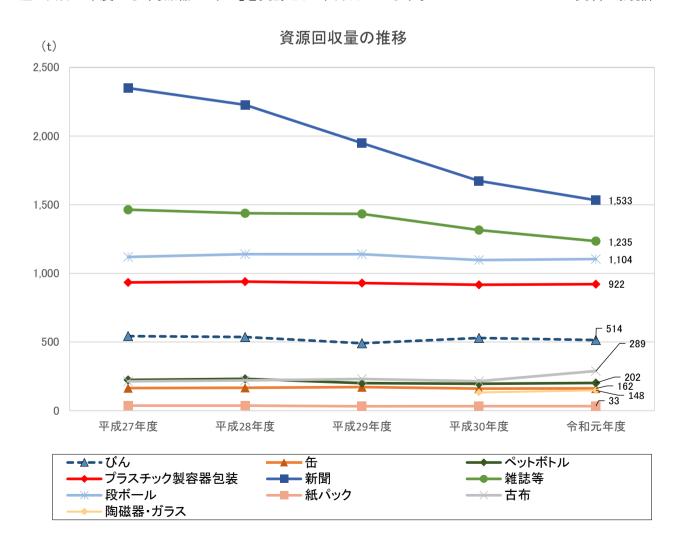
各資源とも回収量は近年横ばいかやや減少傾向にあります。平成30年度からは、「陶磁器・ガラス」も資源として回収しています。

(単位:t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	回収場所
びん	543	536	491	530	514	ごみ集積所、エコドーム
缶	164	167	172	161	162	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	224	232	201	196	202	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	934	940	930	917	922	ごみ集積所、エコドーム(白トレイのみ)
新聞	2,350	2,228	1,949	1,674	1,533	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,464	1,438	1,433	1,316	1,235	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,120	1,140	1,139	1,097	1,104	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	37	37	32	33	33	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	214	220	231	215	289	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
陶磁器・ガラス	_	_	_	133	148	資源回収、エコドーム

注:平成30年度から「陶磁器・ガラス」を資源として回収しています。

資料:環境課



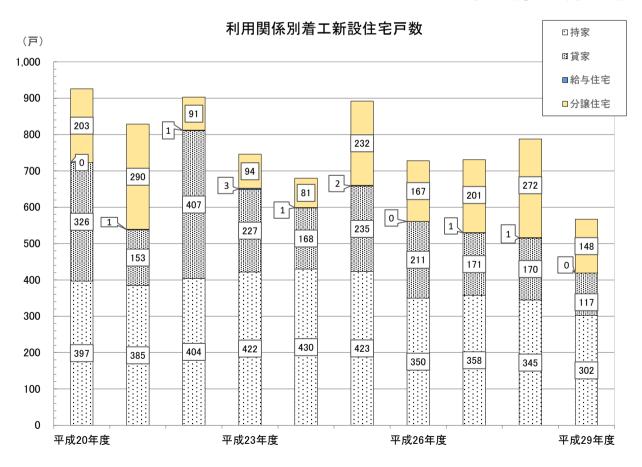
(3)利用関係別着工新設住宅戸数

新設住宅着工戸数は、平成20年度以降は年度によって差があるものの概ね減少傾向にあります。平成29年度は、前年比28.0%減の567戸です。

各年3月31日現在(単位:戸)

	T.	<u> </u>							<u> </u>	
	総	数	持	家	貸	家	給与	住宅	分譲	住宅
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成20年度	926	△ 28.0	397	27.7	326	33.6	0	-	203	35.3
平成21年度	829	△ 10.5	385	△ 3.0	153	△ 53.1	1	_	290	42.9
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	-	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	-	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3
平成29年度	567	△ 28.0	302	△ 12.5	117	△ 31.2	0	_	148	△ 45.6

資料:国土交通省「建築統計年報」(愛知県統計年鑑)



9. 治安 交诵

(1)犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

犯罪発生件数は平成23年の1,599件をピークに減少傾向にあり、令和元年は441件(にっしんの統計書(令和2年8月公表)では暫定値の443件)となっています。交通事故は減少傾向、火災発生件数は横ばい傾向です。これに対し救急活動は増加傾向にあり、令和元年は3,214件です。

(単位:件)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
犯罪	1,497	1,598	1,274	1,132	850	725	775	567	450	441
交通事故(人身)	622	597	539	547	517	509	470	409	410	336
火災	35	32	36	35	33	24	31	38	28	32
救急活動	2,370	2,579	2,615	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982	3,215	3,214

資料:愛知警察署 尾三消防本部

犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移 (件) 3,500 ● 犯罪 3,215 3,214 ▼交通事故(人身) - 火災 2,982 - 救急活動 3,000 2,840 2,818 2,677 2,659 2,615 2,500 2,370 2,579 2,000 1,598 1,497 1,500 1,274 1,132 1,000 850 775 725 622 597 567 547 539 517 509 470 450 441 500 409 410 336 38 35 32 36 35 33 24 31 28 32 0 平成25年 平成28年 平成22年 令和元年

(2)くるりんばす利用状況の推移

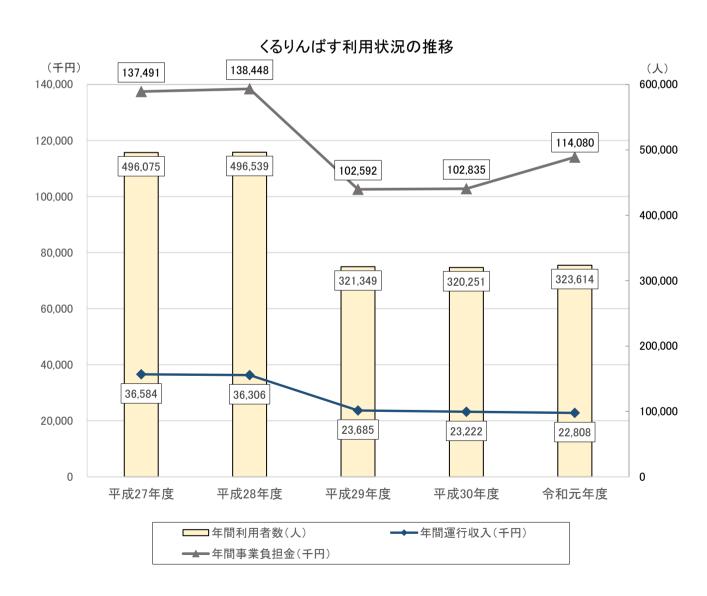
令和元年度のくるりんばすの年間利用者数は323,614人で、前年度に比べ3,363人増加しています。年間事業負担金は、前年度に比べて増加しており、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

		(12:1))(13:74.2(1))(7:72)								
	平成2	:7年度	平成2	8年度	平成29年度		平成3	0年度	令和元年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
年間利用者数	496,075	2.49	496,539	0.09	321,349	△ 35.28	320,251	△ 0.34	323,614	1.05
年間運行収入	36,584	3.37	36,306	△ 0.76	23,685	△ 34.76	23,222	△ 1.95	22,808	△ 1.78
年間事業負担金	137,491	5.68	138,448	0.70	102,592	△ 25.90	102,835	0.24	114,080	10.93
利用者一人当たり 運行経費(円)		277		279		319		321		353

資料:防災交通課

注: 平成29年度以降、名鉄バス日進中央線の数値が含まれておりません。



10. 行政

(1)職員数と職員1人当たり人口の推移

令和2年の職員数は507人です。人口は4年間で3,396人増加しており、職員1人当たり人口は 180名前後で推移しています。

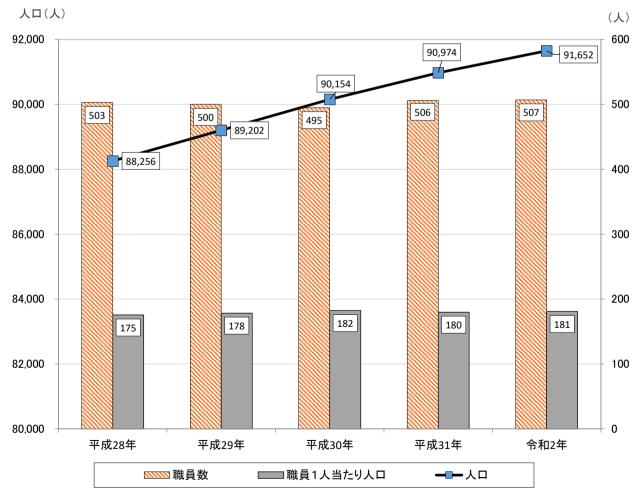
各年4月1日現在

	世帯数	₹•人口	職員	員数
	世帯数	人口	職員数	職員1人 当たり人口
平成28年	35,043	88,256	503	175
平成29年	35,692	89,202	500	178
平成30年	36,409	90,154	495	182
平成31年	37,042	90,974	506	180
令和2年	37,560	91,652	507	181

資料:市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2)情報公開制度の運用状況

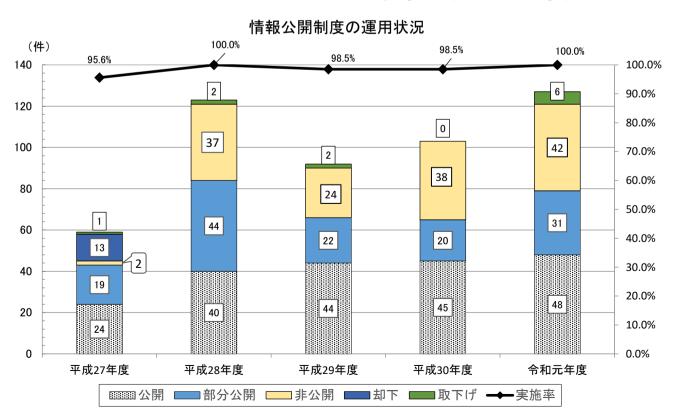
情報公開請求件数は、平成30年度より24件増加し127件でした。実施率については概ね100%に近い値で推移しています。

(単位:件)

	主士从米	59 24 23 40 92 44 03 45 27 48	部分公開	非公開		非公開の内部	7
	請求件数	公用	砂刀公用	非公用	文書不存在	存否応答拒否	その他事由
平成27年度	59	24	19	2	-	_	_
平成28年度	123	40	44	37	37	0	0
平成29年度	92	44	22	24	23	0	1
平成30年度	103	45	20	38	37	0	1
令和元年度	127	48	31	42	42	0	0
	却下	取下げ	実施率				
平成27年度	13	1	95.6%				
平成28年度	-	2	100.0%				
平成29年度	-	2	98.5%				
平成30年度	-	0	98.5%				
令和元年度	_	6	100.0%			資	[料:行政課

[※] 平成28年3月24日の条例改正により、実施率の算出方法は「(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)」から

「(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+「文書不存在及び存否応答拒否」以外の事由による非公開)」に変更となっています。



11. 財政

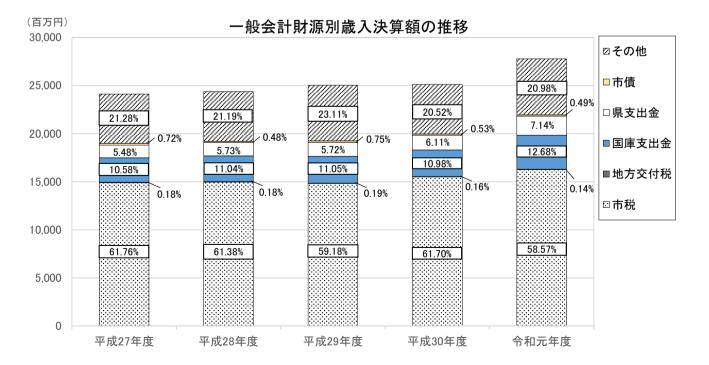
(1)一般会計財源別歳入決算額の推移

令和元年度の一般会計歳入決算額は前年度比10.6%増の27,786,401千円です。そのうち約58.6%は市税収入です。

(単位:千円)

	T + 00 F	교람이/도휴 교람이/도휴				<u> </u>			
総額割合	(%)	総額割合	ì(%)	総額割合(%)		総額割合	i(%)	総額割合	ì(%)
24,116,636	100	24,374,531	100	25,045,593	100	25,125,066	100	27,786,401	100
14,893,982	61.76	14,961,144	61.38	14,821,234	59.18	15,502,790	61.70	16,274,197	58.57
209,688	0.87	213,228	0.87	212,925	0.85	214,988	0.86	220,057	0.79
38,120	0.16	19,196	0.08	35,440	0.14	36,806	0.15	16,644	0.06
120,261	0.50	90,573	0.37	121,130	0.48	104,900	0.42	115,693	0.42
124,620	0.52	47,019	0.19	117,181	0.47	79,666	0.32	59,688	0.22
1,589,612	6.59	1,461,230	5.99	1,520,113	6.07	1,558,576	6.20	1,478,055	5.32
1,937	0.01	1,878	0.01	1,794	0.01	1,748	0.01	1,730	0.01
85,238	0.35	91,416	0.38	113,693	0.45	124,049	0.49	65,081	0.23
0	_	0	_	0	_	0	_	20,072	0.07
80,913	0.33	87,490	0.36	92,834	0.37	105,887	0.42	417,715	1.50
44,718	0.18	42,862	0.18	46,648	0.19	39,830	0.16	37,830	0.14
13,910	0.06	13,790	0.06	13,402	0.05	12,078	0.05	11,651	0.04
480,382	1.99	123,884	0.51	148,213	0.59	157,675	0.63	166,725	0.60
178,729	0.74	553,987	2.27	575,061	2.30	577,435	2.30	464,592	1.67
2,552,821	10.58	2,691,234	11.04	2,766,050	11.05	2,759,847	10.98	3,523,424	12.68
1,322,099	5.48	1,396,816	5.73	1,432,704	5.72	1,534,807	6.11	1,984,256	7.14
281,505	1.17	83,408	0.34	30,311	0.12	31,507	0.12	19,436	0.07
11,845	0.05	87,263	0.36	71,209	0.28	45,856	0.18	72,544	0.26
110,529	0.46	126,041	0.52	528,980	2.11	112,858	0.45	190,309	0.69
997,642	4.14	1,273,145	5.22	1,350,770	5.39	1,080,662	4.30	1,200,115	4.32
804,685	3.34	892,927	3.66	858,901	3.43	909,101	3.62	1,309,587	4.71
173,400	0.72	116,000	0.48	187,000	0.75	134,000	0.53	137,000	0.49
	総額割合 24,116,636 14,893,982 209,688 38,120 120,261 124,620 1,589,612 1,937 85,238 0 80,913 44,718 13,910 480,382 178,729 2,552,821 1,322,099 281,505 11,845 110,529 997,642 804,685	14,893,982 61.76 209,688 0.87 38,120 0.16 120,261 0.50 124,620 0.52 1,589,612 6.59 1,937 0.01 85,238 0.35 0 - 80,913 0.33 44,718 0.18 13,910 0.06 480,382 1.99 178,729 0.74 2,552,821 10.58 1,322,099 5.48 281,505 1.17 11,845 0.05 110,529 0.46 997,642 4.14 804,685 3.34	総額割合(%) 総額割合	総額割合(%) 総額割合(%) 24,116,636 100 24,374,531 100 14,893,982 61.76 14,961,144 61.38 209,688 0.87 213,228 0.87 38,120 0.16 19,196 0.08 120,261 0.50 90,573 0.37 124,620 0.52 47,019 0.19 1,589,612 6.59 1,461,230 5.99 1,937 0.01 1,878 0.01 85,238 0.35 91,416 0.38 0 - 0 - 0 - 80,913 0.33 87,490 0.36 44,718 0.18 42,862 0.18 13,910 0.06 13,790 0.06 480,382 1.99 123,884 0.51 178,729 0.74 553,987 2.27 2,552,821 10.58 2,691,234 11.04 1,322,099 5.48 1,396,816 5.73 281,505 1.17 83,408 0.34 11,845 0.05 87,263 0.36 110,529 0.46 126,041 0.52 997,642 4.14 1,273,145 5.22 804,685 3.34 892,927 3.66	総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 24,116,636 100 24,374,531 100 25,045,593 14,893,982 61.76 14,961,144 61.38 14,821,234 209,688 0.87 213,228 0.87 212,925 38,120 0.16 19,196 0.08 35,440 120,261 0.50 90,573 0.37 121,130 124,620 0.52 47,019 0.19 117,181 1,589,612 6.59 1,461,230 5.99 1,520,113 1,937 0.01 1,878 0.01 1,794 85,238 0.35 91,416 0.38 113,693 0.7 0 - 0 - 0 - 0 80,913 0.33 87,490 0.36 92,834 44,718 0.18 42,862 0.18 46,648 13,910 0.06 13,790 0.06 13,402 480,382 1.99 123,884 0.51 148,213 178,729 0.74 553,987 2.27 575,061 2,552,821 10.58 2,691,234 11.04 2,766,050 1,322,099 5.48 1,396,816 5.73 1,432,704 281,505 1.17 83,408 0.34 30,311 11,845 0.05 87,263 0.36 71,209 110,529 0.46 126,041 0.52 528,980 997,642 4.14 1,273,145 5.22 1,350,770 804,685 3.34 892,927 3.66 858,901	総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 14,893,982 61.76 14,961,144 61.38 14,821,234 59.18 209,688 0.87 213,228 0.87 212,925 0.85 38,120 0.16 19,196 0.08 35,440 0.14 120,261 0.50 90,573 0.37 121,130 0.48 124,620 0.52 47,019 0.19 117,181 0.47 1,589,612 6.59 1,461,230 5.99 1,520,113 6.07 1,937 0.01 1,878 0.01 1,794 0.01 85,238 0.35 91,416 0.38 113,693 0.45 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 80,913 0.33 87,490 0.36 92,834 0.37 44,718 0.18 42,862 0.18 46,648 0.19 13,910 0.06 13,790 0.06 13,402 0.05 480,382 1.99 123,884 0.51 148,213 0.59 178,729 0.74 553,987 2.27 575,061 2.30 2,552,821 10.58 2,691,234 11.04 2,766,050 11.05 1,322,099 5.48 1,396,816 5.73 1,432,704 5.72 281,505 1.17 83,408 0.34 30,311 0.12 11,845 0.05 87,263 0.36 71,209 0.28 110,529 0.46 126,041 0.52 528,980 2.11 997,642 4.14 1,273,145 5.22 1,350,770 5.39 804,685 3.34 892,927 3.66 858,901 3.43	総額割合(%) と5,125,066 14,893,982 61.76 14,961,144 61.38 14,821,234 59.18 15,502,790 209,688 0.87 213,228 0.87 212,925 0.85 214,988 38,120 0.16 19,196 0.08 35,440 0.14 36,806 120,261 0.50 90,573 0.37 121,130 0.48 104,900 124,620 0.52 47,019 0.19 117,181 0.47 79,666 1,589,612 6.59 1,461,230 5.99 1,520,113 6.07 1,558,576 1,937 0.01 1,878 0.01 1,794 0.01 1,748 85,238 0.35 91,416 0.38 113,693 0.45 124,049 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 80,913 0.33 87,490 0.36 92,834 0.37 105,887 44,718 0.18 42,862 0.18 46,648 0.19 39,830 13,910 0.06 13,790 0.06 13,402 0.05 12,078 480,382 1.99 123,884 0.51 148,213 0.59 157,675 178,729 0.74 553,987 2.27 575,061 2.30 577,435 2,552,821 10.58 2,691,234 11.04 2,766,050 11.05 2,759,847 1,322,099 5.48 1,396,816 5.73 1,432,704 5.72 1,534,807 281,505 1.17 83,408 0.34 30,311 0.12 31,507 11,845 0.05 87,263 0.36 71,209 0.28 45,856 110,529 0.46 126,041 0.52 528,980 2.11 112,858 997,642 4.14 1,273,145 5.22 1,350,770 5.39 1,080,662 804,685 3.34 892,927 3.66 858,901 3.43 909,101	総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) 総額割合(%) に関する。 に関	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年 総額割合(%) 20 </td

資料:財務政策課



(2)一般会計目的別歳出決算額の推移

令和元年度の一般会計歳出決算額は前年度比10.8%増の26,504,217千円です。そのうち約45.8%は民生費であり、続いて総務費が約13.4%です。

(単位:千円)

		平成27年	度	平成28年	-度	平成29年	E度	平成30年	度	令和元年	度
		総額割合	<u>î</u> (%)	総額割合	î(%)	総額割合	î(%)	総額割合	î(%)	総額割合	(%)
総	割	22,843,491	100	23,023,761	100	23,964,931	100	23,924,952	100	26,504,217	100
議	会 費		1.19	254,404	1.10	262,247	1.10	252,210	1.05	244,619	0.92
総	務		13.11	3,069,530	13.33	3,083,833	12.87	2,724,932	11.39	3,538,795	13.35
民	生 費		41.66	9,882,523	42.92	10,287,802	42.93	10,573,627	44.20	12,148,693	45.84
衛	生		8.52	1,957,762	8.50	1,975,425	8.24	1,932,820	8.08	2,318,004	8.74
労	働 費		_	0	_	0	_	0	_	3,310	0.01
農	林水産業費		0.51	134,105	0.58	134,756	0.56	150,276	0.63	142,121	0.54
商	エ		1.12	261,573	1.14	203,769	0.85	217,631	0.91	310,344	1.17
土	木		9.06	2,067,739	8.98	2,198,558	9.17	2,486,823	10.39	2,594,500	9.79
消	防		4.05	915,201	3.98	921,126	3.84	913,466	3.82	902,919	3.41
教	育		14.88	3,132,015	13.60	3,562,561	14.87	3,441,018	14.38	3,105,809	11.72
災	害復旧費		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公	債 費		5.88	1,343,527	5.84	1,332,703	5.56	1,229,428	5.14	1,192,589	4.50
諸	支 出 金	5,230	0.02	5,382	0.02	2,151	0.01	2,721	0.01	2,514	0.01

資料:財務政策課

一般会計目的別歳出決算額の推移

